

令和3年度
(2021年度)

町田市下水道事業会計予算書

東京都町田市

第 34 号議案

令和3年度（2021年度）町田市下水道事業会計予算

（総 則）

第 1 条 令和3年度（2021年度）町田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

（1）計 画 人 口	422,870 人
（2）年 間 総 処 理 水 量	44,437,655 m ³
（3）一 日 平 均 処 理 水 量	121,747 m ³
（4）主 な 建 設 改 良 事 業	
① 管渠整備費	1,540,693 千円
② 管渠改良費	71,000 千円
③ 処理場改良費	1,330,128 千円

（収益的収入及び支出）

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益	12,993,501 千円	
第 1 項 営 業 収 益	6,148,834 千円	
第 2 項 営 業 外 収 益	6,843,696 千円	
第 3 項 特 別 利 益	971 千円	
		支 出
第 1 款 下 水 道 事 業 費 用	12,738,032 千円	
第 1 項 営 業 費 用	11,844,163 千円	
第 2 項 営 業 外 費 用	863,869 千円	
第 3 項 予 備 費	30,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,584,789千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額189,712千円、過年度損益勘定留保資金120,310千円、当年度損益勘定留保資金1,946,838千円、及び繰越利益剰余金処分額327,929千円で補填するものとする）

収 入		
第1款 資本的収入		3,377,698 千円
第1項 企業債		2,522,200 千円
第2項 他会計負担金		159,294 千円
第3項 補助金		680,373 千円
第4項 分担金及び負担金		15,130 千円
第5項 長期貸付金償還金		701 千円

支 出		
第1款 資本的支出		5,962,487 千円
第1項 建設改良費		2,975,556 千円
第2項 固定資産購入費		12,989 千円
第3項 企業債償還金		2,973,942 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
成瀬クリーンセンター施設維持管理 焼却炉予熱器修繕	令和3年度から 令和4年度まで	207,900 千円
成瀬クリーンセンター改良事業 建設工事その3 4 沈砂池ポンプ棟耐震補強工事	令和3年度から 令和4年度まで	85,700 千円
成瀬クリーンセンター改良事業 電気設備工事その3 5 沈砂池更新工事	令和3年度から 令和5年度まで	465,800 千円
成瀬クリーンセンター改良事業 水処理設備工事その2 5 沈砂池更新工事	令和3年度から 令和5年度まで	656,200 千円

鶴見川クリーンセンター改良事業 ポンプ設備工事その4 (No1・3主ポンプ更新工事)	令和3年度から 令和4年度まで	193,700 千円
鶴見川クリーンセンター改良事業 電気設備工事その21 (No1・3主ポンプ更新工事・No1脱水機更新工事)	令和3年度から 令和4年度まで	380,700 千円
鶴見川クリーンセンター改良事業 汚泥処理設備工事その4 (No1脱水機更新工事)	令和3年度から 令和4年度まで	556,300 千円
鶴見川クリーンセンター改良事業 焼却炉主機デザインビルド (設計施工一括)	令和3年度から 令和7年度まで	4,950,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良)	1,881,200 千円	証書借入又は証券発行。 事業その他の都合によ り、起債の一部又は全部 を翌年度へ繰越して借入 れることができる。起債 前借することができる。	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借入れ る資金について、利率の 見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利 率)	借入れの時から据置を含み40年 以内に償還する。ただし、財政 その他の都合により据置期間と いえども繰上償還をなし、又は 償還年限を短縮し、もしくは低 利債に借換することができる。
資本費 平準化対策	641,000 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 834,894 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,794千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち327,929千円は次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 327,929 千円

令和3年(2021年)2月24日 提出

東京都町田市市長 石 阪 丈 一

町田市下水道事業会計予算に関する説明書

目 次

1	令和3年度町田市下水道事業会計予算実施計画	8
2	令和3年度町田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	12
3	給 与 費 明 細 書	14
4	債務負担行為に関する調書	20
5	令和3年度町田市下水道事業予定貸借対照表	22
6	町田市下水道事業会計予算に係る注記事項	26
7	令和2年度町田市下水道事業予定損益計算書（前年度）	28
8	令和2年度町田市下水道事業予定貸借対照表（前年度）	30
9	町田市下水道事業会計予算に係る注記事項（前年度）	34
10	令和3年度町田市下水道事業会計予算参考資料	36

令和3年度町田市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入 款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			12,993,501	
	1 営業収益		6,148,834	
		1 下水道使用料	5,515,000	公共下水道使用料収入
		2 他会計負担金	626,302	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 下水処理負担金	7,131	市境の汚水相互処理に係る負担金
		4 その他営業収益	401	排水設備工事店指定等手数料・下水道台帳複写料等
	2 営業外収益		6,843,696	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息収入
		2 他会計負担金	927,040	分流式下水道等に要する経費等
		3 他会計補助金	3,957	児童手当（損益勘定職員分）
		4 長期前受金戻入	5,900,446	資産取得時に受け入れた国庫補助金等の償却に伴う戻入益
		5 下水道用地占用料	7,196	下水道用地に係る占用料
		6 雑収益	5,056	土地建物貸付収入、光熱水費使用料収入等
	3 特別利益		971	
		1 引当金戻入益	971	貸倒引当金の取り崩しによる戻入益
	収 入 合 計		12,993,501	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		12,738,032	
	1 営業費用		11,844,163	
		1 管渠費	685,598	下水道管路施設等の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	35,500	ポンプ場施設の維持管理に要する経費
		3 処理場費	2,418,825	処理場施設の維持管理に要する経費
		4 下水処理負担金	87,291	市境の汚水相互処理に係る負担金
		5 水質規制費	1,793	事業場排水の規制等に要する経費
		6 水洗化普及費	608	水洗便所の普及等に要する経費
		7 下水道使用料徴収業務費	547,231	公共下水道使用料の徴収に要する経費
		8 総係費	214,084	事業活動全般に要する経費
		9 下水道計画事務費	26,237	下水道経営等の計画策定に要する経費
		10 減価償却費	7,814,386	固定資産の減価償却費
		11 資産減耗費	12,610	更新工事に伴う処理場設備等の除却費
	2 営業外費用		863,869	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	733,869	公共下水道事業債等に対する支払利息
		2 消費税及び地方消費税	130,000	消費税及び地方消費税納付金
	3 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	
支	出	合 計	12,738,032	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円)

収 入 款	項 目	予 定 額	備 考
1 資本的収入		3,377,698	
	1 企業債	2,522,200	
	1 企業債	2,522,200	公共下水道事業債、資本費平準化債
	2 他会計負担金	159,294	
	1 他会計負担金	159,294	雨水管渠整備等に係る一般会計からの負担金
	3 補助金	680,373	
	1 国庫補助金	637,385	下水道管渠施設、処理場施設等に係る国庫補助金
	2 都補助金	42,151	下水道管渠施設、処理場施設等に係る都補助金
	3 他会計補助金	837	児童手当（資本勘定職員分）
	4 分担金及び負担金	15,130	
	1 負担金	15,129	公共下水道の整備に係る受益者負担金
	2 分担金	1	公共下水道の整備に係る受益者分担金
	5 長期貸付金償還金	701	
1 水洗便所改造資金貸付金償還金	701	水洗便所改造貸付金に係る返還元金	
収 入 合 計		3,377,698	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			5,962,487	
	1 建設改良費		2,975,556	
		1 管渠整備費	1,540,693	下水道管渠の新設に要する経費
		2 管渠改良費	71,000	下水道管渠の改良に要する経費
		3 処理場改良費	1,330,128	処理場施設の改良に要する経費
		4 受益者負担金徴収業務費	2,089	受益者負担金等の賦課及び徴収事務に要する経費
		5 水洗化普及貸付費	1,500	水洗便所改造資金の貸付元金
		6 建設改良負担金	30,146	南多摩処理区流域下水道建設改良負担金
	2 固定資産購入費		12,989	
		1 有形固定資産購入費	12,989	水質分析機器等の購入に要する経費
	3 企業債償還金		2,973,942	
1 企業債償還金		2,973,942	公共下水道事業債償還元金	
支	出	合 計	5,962,487	

令和 3年度 下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	183,725,000
減価償却費	7,814,386,000
貸倒引当金の増減額	△ 971,000
長期前受金戻入額	△ 5,900,446,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	733,869,000
固定資産除却損	12,610,000
未収金の増減	△ 37,387,000
未払金の増減	74,780,000
その他の増減額	79,489,000
小 計	2,960,054,000
利息の受取額	1,000
利息の支払額	△ 733,869,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,226,186,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,956,899,000
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 30,146,000
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	695,503,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	158,495,000
その他の支出	△ 1,500,000
その他の収入	701,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,133,846,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,881,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,965,160,856
その他の企業債による収入	641,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 8,780,218
その他の収入	799,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 450,942,074

IV 資金減少額	△ 358,602,074
V 資金期首残高	<u>711,888,588</u>
VI 資金期末残高	353,286,514

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 105	19,712	371,245	304,066	695,023	139,871	834,894
前 年 度	0	(0) 102	9,887	393,290	296,177	699,354	144,306	843,660
比 較	0	(0) 3	9,825	△ 22,045	7,889	△ 4,331	△ 4,435	△ 8,766

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	10,642	64,158	8,210	1,520	9,730	-
	前 年 度	7,917	63,689	7,391	1,245	9,728	-
	比 較	2,725	469	819	275	2	-
	区 分	宿日直手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	
	本 年 度	-	27,366	176,054	6,386	-	
	前 年 度	-	24,933	176,547	4,727	-	
	比 較	-	2,433	△ 493	1,659	-	

(注) 1 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 () 内は短時間勤務職員について外書きしている。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考
給料	△ 22,045	給与改定に伴う増加分	0		
		昇給に伴う増加分	5,964		平均昇給率 1.60%
		その他の増減分	△ 28,009	その他	職員数の異動状況 本年度 97 人 前年度 96 人 増減数 1 人
手当	7,889	制度改正に伴う増減分	△ 2,795	期末手当分	
		その他の増減分	10,684	その他	

(注) 一般職の職員の給与について記載している。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職（事務・技術）
令和3年1月1日 現在	平均給料月額 （円）	327,280
	平均給与月額 （円）	422,540
	平均年齢 （歳）	45歳11か月
令和2年1月1日 現在	平均給料月額 （円）	330,288
	平均給与月額 （円）	441,010
	平均年齢 （歳）	42歳11か月

(2) 初任給（令和3年1月1日現在）

（単位：円）

区 分	行政職（事務・技術）	国の制度
		一般行政職
高校卒	145,600	150,600
大学卒	183,700	186,700

(注) 「(1) 職員1人当たり給与」の「平均給与月額」は、期末手当・勤勉手当・退職手当を除いて算定している。

(3) 級別職員数

区 分	行政職（事務・技術）			区 分	行政職（事務・技術）		
	級	職員数（人）	構成比（％）		級	職員数（人）	構成比（％）
令和3年1月1日 現在	5級	(-) 2	(-) 2.1	令和2年1月1日 現在	5級	(-) 2	(-) 2.2
	4級	(-) 7	(-) 7.3		4級	(-) 7	(-) 7.6
	3級	(-) 28	(-) 29.2		3級	(-) 30	(-) 32.6
	2級	(-) 45	(-) 46.9		2級	(-) 34	(-) 37.0
	1級	(-) 14	(-) 14.6		1級	(-) 19	(-) 20.7
	計	(-) 96	(-) 100.0		計	(-) 92	(-) 100.0

(注) () 内は短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区 分	行政職（事務・技術）
5級	部長
4級	課長
3級	係長
2級	主任
1級	主事

(4) 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行政職（事務・技術）		
本年度	職 員 数 (A) (人)	96	96		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	72	72		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	
		2号給 (人)	0	0	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	51	51	
		5号給 (人)	14	14	
	6号給 (人)	7	7		
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0			
前年度	職 員 数 (A) (人)	92	92		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	81	81		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	
		2号給 (人)	0	0	
		3号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	57	57	
		5号給 (人)	16	16	
	6号給 (人)	8	8		
比 率 (B) / (A) (%)	88.0	88.0			

(注) 「職員数」欄には短時間勤務職員以外の職員数を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職（事務・技術）
給料総額に対する比率（％）	0
支給対象職員の比率（％） （令和3年1月1日現在）	0
支給対象職員1人当たり平均支給月額（円）	0
代表的な特殊勤務手当の名称	-

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.275	(1.200) 2.275	(2.400) 4.550	有	
前 年 度	(1.225) 2.325	(1.175) 2.225	(2.400) 4.550	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.225	(1.200) 2.225	(2.400) 4.450	有	

(注) 1 管理又は監督の地位にある職員以外の職員について、作成している。

2 「支給期別支給率」欄及び「支給率計」欄には、一般職員の標準的な支給率を記載し、これらの欄の()内には再任用職員の標準的な支給率について、外書きしている。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(令和3年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	制度あり	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度あり	

(8) その他の手当 (令和3年1月1日現在)

区 分	国の制度との異同	差異の内容				
		扶養等による区分	配偶者	子	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	父母等
扶養手当	異 なる	町田市の場合	6,000円 (課長職3,000円)	9,000円	13,000円	6,000円 (課長職3,000円)
		国の場合	6,500円 (8級相当は3,500円)	10,000円	15,000円	6,500円 (8級相当は3,500円)
地域手当	同 一					
住居手当	異 なる	町田市の場合	借家(間)支給額 15,000円 ※管理職を除く年度末年齢35歳未満で、月額15,000円以上の家賃を支払っている場合			
		国の場合	借家(間)支給限度額 28,000円			
通勤手当	異 なる	町田市の場合	(ア) 交通機関利用者支給限度額	55,000円		
			(イ) 交通用具利用者支給限度額	15,000円		
		国の場合	(ア) 交通機関利用者支給限度額	55,000円		
			(イ) 交通用具利用者支給限度額	31,600円		

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源の内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫支出等	損益勘定留保資金
成瀬クリーンセンター施設維持管理 焼却炉予熱器修繕	207,900	-	-	令和3年度から 令和4年度まで	207,900			207,900
成瀬クリーンセンター改良事業 建設工事その34 沈砂池ポンプ棟耐震補強工事	85,700	-	-	令和3年度から 令和4年度まで	85,700	45,200	40,428	72
成瀬クリーンセンター改良事業 電気設備工事その35 沈砂池更新工事	465,800	-	-	令和3年度から 令和5年度まで	465,800	238,400	213,364	14,036
成瀬クリーンセンター改良事業 水処理設備工事その25 沈砂池更新工事	656,200	-	-	令和3年度から 令和5年度まで	656,200	346,200	309,964	36
鶴見川クリーンセンター改良事業 ポンプ設備工事その4 (No1・3主ポンプ更新工事)	193,700	-	-	令和3年度から 令和4年度まで	193,700	102,200	91,458	42
鶴見川クリーンセンター改良事業 電気設備工事その21 (No1・3主ポンプ更新工事・No1脱水 機更新工事)	380,700	-	-	令和3年度から 令和4年度まで	380,700	188,400	192,212	88
鶴見川クリーンセンター改良事業 汚泥処理設備工事その4 (No1脱水機更新工事)	556,300	-	-	令和3年度から 令和4年度まで	556,300	269,700	286,565	35
鶴見川クリーンセンター改良事業 焼却炉主機デザインビルド (設計施工一括)	4,950,000	-	-	令和3年度から 令和7年度まで	4,950,000	2,399,400	2,550,437	163

令和 3年度町田市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 4年 3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		6,678,424,762	
	ロ 建物	6,311,634,490		
	減価償却累計額	<u>△609,097,000</u>	5,702,537,490	
	ハ 構築物	164,920,111,508		
	減価償却累計額	<u>△12,413,739,000</u>	152,506,372,508	
	ニ 機械及び装置	11,037,218,225		
	減価償却累計額	<u>△2,464,606,000</u>	8,572,612,225	
	ホ 車両運搬具	648,570		
	減価償却累計額	<u>△585,000</u>	63,570	
	ヘ 工具器具及び備品	25,633,300		
	減価償却累計額	<u>△9,153,000</u>	16,480,300	
	ト 建設仮勘定		<u>1,258,523,647</u>	
	有形固定資産合計			174,735,014,502
	(2) 無形固定資産			
	イ 地上権		3,941,129	
	ロ 施設利用権		<u>400,655,988</u>	
	無形固定資産合計			404,597,117
	(3) 投資その他の資産			
	イ 長期貸付金		<u>781,410</u>	
	投資その他の資産合計			<u>781,410</u>
	固定資産合計			175,140,393,029
2	流動資産			
	(1) 現金預金		353,286,514	
	(2) 未収金		599,483,000	
	(3) 未収金貸倒引当金		△4,293,000	
	(4) 短期貸付金		<u>1,010,300</u>	
	流動資産合計			<u>949,486,814</u>
	資産合計			<u>176,089,879,843</u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	39,185,205,105	
	ロ その他の企業債	<u>1,288,726,388</u>	
	企業債合計		<u>40,473,931,493</u>
	固定負債合計		40,473,931,493
4	流動負債		
	(1) 企業債	3,058,177,364	
	(2) 未払金	550,206,000	
	(3) 引当金	123,602,000	
	(4) その他流動負債	<u>16,616,000</u>	
	流動負債合計		3,748,601,364
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	127,151,732,825	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△11,770,830,000</u>	
	繰延収益合計		<u>115,380,902,825</u>
	負債合計		159,603,435,682

資 本 の 部

6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金	<u>11,588,478,599</u>		
	資本金合計			11,588,478,599
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	3,457,648,423		
	ロ 国庫補助金	240,000,000		
	ハ 都補助金	60,000,000		
	ニ 他会計負担金	565,710,933		
	ホ 受益者負担金及び分担金	3,385,332		
	ヘ 工事負担金	<u>8,717,874</u>		
	資本剰余金合計		4,335,462,562	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>562,503,000</u>		
	利益剰余金合計		<u>562,503,000</u>	
	剰余金合計			<u>4,897,965,562</u>
	資本合計			<u>16,486,444,161</u>
	負債資本合計			<u><u>176,089,879,843</u></u>

町田市下水道事業会計予算に係る注記事項

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	35～50年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

- ・主な耐用年数

地上権	5年
施設利用権	45年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 76,258,228円である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理に関する事業と雨水排除に関する事業により構成されているが、報告セグメントは単一としており記載を省略している。

令和 2年度町田市下水道事業会計予定損益計算書（前年度）

（令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで）

（単位 円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	4,970,910,000		
	(2) 他会計負担金	631,819,000		
	(3) 下水処理負担金	7,923,000		
	(4) その他営業収益	<u>412,000</u>	5,611,064,000	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	573,344,000		
	(2) ポンプ場費	23,615,000		
	(3) 処理場費	1,861,074,000		
	(4) 下水処理負担金	75,738,000		
	(5) 水質規制費	1,693,000		
	(6) 水洗化普及費	146,000		
	(7) 下水道使用料徴収業務費	472,218,000		
	(8) 総係費	224,273,000		
	(9) 下水道計画事務費	63,095,000		
	(10) 減価償却費	7,739,730,000		
	(11) 資産減耗費	<u>77,492,000</u>	<u>11,112,418,000</u>	
	営業損失			5,501,354,000
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	957,184,000		
	(2) 他会計補助金	3,520,000		
	(3) 国庫補助金	14,000,000		
	(4) 都補助金	700,000		
	(5) 長期前受金戻入	5,868,884,000		
	(6) 下水道用地占用料	7,504,000		
	(7) 雑収益	<u>4,268,000</u>	6,856,060,000	

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	806,048,000	<u>806,048,000</u>	<u>6,050,012,000</u>
	経常利益			548,658,000
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	280,000		
(2)	引当金戻入益	427,000		
(3)	長期前受金戻入	<u>1,500,000</u>	2,207,000	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	142,087,000		
7	予備費			
(1)	予備費	<u>30,000,000</u>	<u>172,087,000</u>	<u>△169,880,000</u>
	当年度純利益			378,778,000
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>378,778,000</u></u>

令和 2年度町田市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度）

（令和 3年 3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部

1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地		6,678,424,762
ロ	建物	6,299,298,249	
	減価償却累計額	<u>△294,889,000</u>	6,004,409,249
ハ	構築物	163,653,316,508	
	減価償却累計額	<u>△6,186,089,000</u>	157,467,227,508
ニ	機械及び装置	10,393,231,066	
	減価償却累計額	<u>△1,225,796,000</u>	9,167,435,066
ホ	車両運搬具	648,570	
	減価償却累計額	<u>△292,000</u>	356,570
ヘ	工具器具及び備品	14,260,300	
	減価償却累計額	<u>△4,350,000</u>	9,910,300
ト	建設仮勘定		<u>513,565,047</u>
	有形固定資産合計		179,841,328,502
(2)	無形固定資産		
イ	地上権		5,255,129
ロ	施設利用権		<u>392,027,988</u>
	無形固定資産合計		397,283,117
(3)	投資その他の資産		
イ	長期貸付金		<u>370,810</u>
	投資その他の資産合計		<u>370,810</u>
	固定資産合計		180,238,982,429
2	流動資産		
(1)	現金預金		711,888,588
(2)	未収金		562,096,000
(3)	未収金貸倒引当金		△5,264,000
(4)	短期貸付金		<u>621,900</u>
	流動資産合計		<u>1,269,342,488</u>
	資産合計		<u>181,508,324,917</u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	40,353,389,075	
	ロ その他の企業債	<u>656,519,782</u>	
	企業債合計		<u>41,009,908,857</u>
	固定負債合計		41,009,908,857
4	流動負債		
	(1) 企業債	2,973,941,074	
	(2) 未払金	475,426,000	
	(3) 引当金	135,624,000	
	(4) その他流動負債	<u>110,233,000</u>	
	流動負債合計		3,695,224,074
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	126,371,655,825	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△5,870,384,000</u>	
	繰延収益合計		<u>120,501,271,825</u>
	負債合計		165,206,404,756

資 本 の 部

6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金	<u>11,588,478,599</u>		
	資本金合計			11,588,478,599
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	3,457,648,423		
	ロ 国庫補助金	240,000,000		
	ハ 都補助金	60,000,000		
	ニ 他会計負担金	564,911,933		
	ホ 受益者負担金及び分担金	3,385,332		
	ヘ 工事負担金	<u>8,717,874</u>		
	資本剰余金合計		4,334,663,562	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>378,778,000</u>		
	利益剰余金合計		<u>378,778,000</u>	
	剰余金合計			<u>4,713,441,562</u>
	資本合計			<u>16,301,920,161</u>
	負債資本合計			<u><u>181,508,324,917</u></u>

町田市下水道事業会計予算に係る注記事項（前年度）

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	35～50年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

- ・主な耐用年数

地上権	5年
施設利用権	45年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（67,862,904円）については、当年度に一括で特別損失として計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異(4,852,563円)については、当年度に特別損失として計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は124,542,746円である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理に関する事業と雨水排除に関する事業により構成されているが、報告セグメントは単一としており記載を省略している。

令和3年度町田市下水道事業会計予算参考資料

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		備考
						区分	金額	
1	下水道事業収益		12,993,501	12,971,448	22,053			
	1	営業収益	6,148,834	6,111,368	37,466			
		1 下水道使用料	5,515,000	5,468,000	47,000	1 下水道使用料	5,515,000	年間見込有収水量 42,481,479m ³ 1m ³ 平均単価 129.82円
		2 他会計負担金	626,302	634,233	△ 7,931	1 雨水処理負担金	626,302	雨水処理費等に係る一般会計負担金 626,302
		3 下水処理負担金	7,131	8,714	△ 1,583	1 下水処理負担金	7,131	市境の汚水相互処理に係る負担金 7,131
		4 その他営業収益	401	421	△ 20	1 下水道手数料	301	排水設備工事店指定等手数料及び境界図等証明手数料
						99 雑収益	100	下水道台帳複写料
	2	営業外収益	6,843,696	6,857,938	△ 14,242			
		1 受取利息及び配当金	1	0	1	1 預金利息	1	
		2 他会計負担金	927,040	957,411	△ 30,371	1 他会計負担金	927,040	分流式下水道に要する経費、高度処理に要する経費 下水道使用料減免に要する経費、水質規制費負担金 水洗便所等普及費負担金等
		3 他会計補助金	3,957	3,520	437	1 他会計補助金	3,957	児童手当（損益勘定職員分） 3,957
		4 長期前受金戻入	5,900,446	5,872,778	27,668	1 受贈財産評価額戻入	2,250,285	資産取得時に計上した受贈財産評価額の償却に伴う戻入益

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
						2 国庫補助金戻入	1,502,557	資産取得時に受け入れた国庫補助金の償却に伴う戻入益
						3 都補助金戻入	84,483	資産取得時に受け入れた都補助金の償却に伴う戻入益
						4 他会計負担金戻入	1,519,753	資産取得時に受け入れた他会計負担金の償却に伴う戻入益
						6 工事負担金戻入	50,729	資産取得時に受け入れた工事負担金の償却に伴う戻入益
						7 受益者負担金及び 分担金戻入	91,413	資産取得時に受け入れた受益者負担金及び分担金の償却に伴う戻入益
						99 その他長期前受金戻入	401,226	元金に充当した一般会計負担金の償却に伴う戻入益
		5 下水道用地占用料	7,196	7,504	△ 308			
						1 下水道用地占用料	7,196	行政財産占用料 管渠分 2,504 処理場分 4,692
		6 雑収益	5,056	2,025	3,031			
						1 土地建物貸付収入	2,133	処理場駐車場使用料 2,133
						2 延滞金	1	水洗便所改造資金貸付金延滞金
						3 行政財産使用料収入	2,846	未利用地使用料 2,846
						99 その他雑収益	76	図書等売払代・複写機使用料・光熱水費
		(国庫補助金)	0	14,000	△ 14,000			
		(都補助金)	0	700	△ 700			
		3 特別利益	971	2,142	△ 1,171			
		1 引当金戻入益	971	427	544			
						6 貸倒引当金戻入益	971	下水道使用料収入の未収金に係る貸倒引当戻入益等
		(固定資産売却益)	0	215	△ 215			
		(長期前受金戻入)	0	1500	△ 1,500			
		収 入 合 計	12,993,501	12,971,448	22,053			

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
	1	下水道事業費用	12,738,032	12,411,090	326,942			
		1 営業費用	11,844,163	11,346,965	497,198			
		1 管渠費	685,598	612,046	73,552			
						1 給料	84,866	管渠維持管理部門職員22人分の給料 84,866
						2 手当	55,690	期末・勤勉手当等（職員及び会計年度任用職員） 55,690
						3 法定福利費	28,608	社会保険料事業主負担分等 28,608
						5 報酬	4,928	会計年度任用職員2人分の報酬 4,928
						6 共済費	928	会計年度任用職員に係る社会保険料等
						7 旅費	83	普通旅費
						9 被服費	373	
						10 備用品費	2,510	事務用品等一般消耗品
						11 燃料費	15	備品等燃料代
						12 光熱水費	6,490	マンホールポンプ電力料 6,400 その他電力料 90
						13 印刷製本費	480	下水道台帳印刷製本
						14 通信運搬費	1,359	郵便料及び電話料、インターネット通信料
						17 委託料	296,768	公共下水道維持管理業務委託 166,424 小川ブロック第2期簡易調査業務委託 59,775 公共下水道管渠清掃業務委託 20,613 地理情報システムデータ更新委託料 8,910 管渠清掃産業廃棄物処分業務委託 10,587 その他委託料 30,459
						19 手数料	12	処分手数料
						20 賃借料	3,983	地理情報システム賃借料 3,024 その他賃借料 959

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
						22 修繕費	164,038	管渠等修繕 155,191 マンホールポンプ制御盤修繕 8,697 その他修繕費 150
						26 材料費	17,805	マンホール蓋等一般材料費
						27 補償費	1	損害賠償金
						28 負担金	50	工事監理負担金
						31 研修費	63	研修負担金
						35 保険料	888	賠償責任等保険料
						39 賞与引当金繰入額	13,159	期末及び勤勉手当引当金繰入額 13,159
						40 法定福利費引当金繰入額	2,501	期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 2,501
	2	ポンプ場費	35,500	25,968	9,532			
						10 備用品費	3,737	電気消耗部品一式
						12 光熱水費	88	
						14 通信運搬費	211	電話料
						17 委託料	14,922	施設等管理業務委託 7,018 電気設備定期点検委託 3,515 脱臭剤交換委託 1,276 草刈等管理委託 1,878 その他委託料 1,235
						22 修繕費	10,080	No2・3汚水ポンプ修繕 10,080
						24 動力費	6,430	電気料 6,375 その他動力費 55
						35 保険料	32	火災保険・賠償責任保険料
	3	処理場費	2,418,825	2,015,403	403,422			
						1 給料	139,893	処理場維持管理部門職員34人分の給料 139,893
						2 手当	88,199	期末・勤勉手当等(職員及び会計年度任用職員) 88,199

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考		
						区 分	金 額			
						3 法定福利費	46,679	社会保険料事業主負担分等	46,679	
						5 報酬	6,855	会計年度任用職員3人分の報酬	6,855	
						6 共済費	1,329	会計年度任用職員に係る社会保険料等	1,329	
						7 旅費	284	普通旅費		
						9 被服費	1,198	処理場維持管理部門職員に係る被服	1,198	
						10 備用品費	176,245	機械消耗品等一式	47,213	
									薬品等消耗品一式	127,881
									事務用品等一般消耗品費一式	1,151
						11 燃料費	3			
						12 光熱水費	4,401	水道料	1,593	
									ガス使用料	2,808
						14 通信運搬費	882	郵便料・電話料・インターネット通信費		
						17 委託料	799,653	維持管理業務委託	562,122	
									電気設備定期点検委託	60,329
									脱臭剤交換委託	39,963
									脱水汚泥収集運搬委託	24,027
									情報処理装置保守点検委託	21,643
								その他委託料	91,569	
						19 手数料	86	検査手数料・利用手数料等		
						21 使用料	2,865	施設情報システムASPサービス業務使用料	2,530	
									その他使用料	335
						22 修繕費	688,229	焼却炉修繕（定期）	141,900	
									焼却炉修繕（予熱器）	138,600
									汚泥焼却設備修繕	111,100
									主ポンプ修繕（No2・4）	82,500
								プロワ修繕（No2）	33,000	

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考	
						区 分	金 額		
								その他修繕費	181,129
						24 動力費	434,991	電気料	408,157
								その他動力費	26,834
						28 負担金	16	日本電気技術者協会負担金、電波利用料負担金	
						31 研修費	262	技能講習等の研修費	
						35 保険料	1,968	火災保険料	1,842
								その他保険料	126
						37 公課費	100	汚染負荷量賦課金	
						39 賞与引当金繰入額	20,745	期末及び勤勉手当引当金繰入額	20,745
						40 法定福利費引当金繰入額	3,942	期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額	3,942
		4 下水処理負担金	87,291	83,310	3,981				
						28 負担金	87,291	横浜市下水処理負担金	9,719
								川崎市下水処理負担金	12,133
								相模原市下水処理負担金	1,654
								多摩川流域下水道南多摩処理区維持管理負担金	63,785
		5 水質規制費	1,793	1,860	△ 67				
						10 備用品費	224	水質規制関連運理化学消耗品	
						14 通信運搬費	5	郵便料	
						17 委託料	1,564	事業場排水分析委託料等	
		6 水洗化普及費	608	613	△ 5				
						10 備用品費	66	事務用品等一般消耗品	
						14 通信運搬費	154	郵便料	
						17 委託料	368	事業・業務委託料	
						19 手数料	20	訴訟等手数料及び銀行組戻手数料	
		7 下水道使用料徴収業務費	547,231	519,423	27,808				
						14 通信運搬費	26	郵便料	

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
						17 委託料	547,084	下水道使用料徴収等に係る委託料 547,023 その他委託料 61
						19 手数料	1	銀行組戻手数料
						27 補償費	70	下水道使用料補填金
						36 還付金	50	下水道使用料過誤納還付金
		8 総係費	214,084	238,283	△ 24,199			
						1 給料	85,422	総係部門職員25人分の給料 85,422
						2 手当	61,818	期末・勤勉手当等（職員及び会計年度任用職員） 61,818
						3 法定福利費	29,030	社会保険料事業主負担分等 29,030
						5 報酬	7,929	会計年度任用職員3人分の報酬 7,407 審議会委員報酬 522
						6 共済費	1,391	会計年度任用職員に係る社会保険料等 1,391
						7 旅費	190	普通旅費
						9 被服費	94	
						10 備用品費	684	事務用品等一般消耗品・車両用消耗品
						11 燃料費	1,057	ガソリン・軽油 1,057
						13 印刷製本費	243	
						14 通信運搬費	162	郵便料及び電話料
						17 委託料	919	事業・業務委託料及び配布委託料
						19 手数料	11	作業手数料
						20 賃借料	6,995	公営企業会計システム賃借料 3,596 自動車リース料・リースバック料 3,399
						21 使用料	722	複写機使用料及び駐車場使用料
						22 修繕費	237	
						33 会費負担金	1,371	研修負担金・日本下水道協会負担金 町田安全運転管理者部会負担金

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
								東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金
						35 保険料	367	自動車保険料
						37 公課費	50	自動車重量税
						39 賞与引当金繰入額	12,934	期末及び勤勉手当引当金繰入額 12,934
						40 法定福利費引当金繰入額	2,458	期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 2,458
	9	下水道計画事務費	26,237	76,670	△ 50,433			
						17 委託料	26,237	町田市公共下水道事業計画ほか 変更図書作成業務委託料 19,197 雨水管整備計画策定業務委託 7,040
	10	減価償却費	7,814,386	7,773,389	40,997			
						1 有形固定資産減価償却費	7,794,294	建物、構築物、機械及び装置、車両、工具器具及び備品
						2 無形固定資産減価償却費	20,092	地上権、施設利用権
	11	資産減耗費	12,610	0	12,610			
						1 固定資産除却費	12,610	更新工事に伴う処理場設備などの除却費
	2	営業外費用	863,869	960,848	△ 96,979			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	733,869	806,048	△ 72,179			
						1 企業債利息	733,869	公共下水道事業債・資本費平準化債・地方公営企業適用債 に係る支払利息 733,869
		2 消費税及び地方消費税	130,000	154,800	△ 24,800			
						1 消費税及び地方消費税	130,000	
		(特別損失)	0	73,277	△ 73,277			
		(その他特別損失)	0	73,277	△ 73,277			
	3	予備費	30,000	30,000	0			
		1 予備費	30,000	30,000	0			
						1 予備費	30,000	
	支 出 合 計		12,738,032	12,411,090	326,942			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資本的収入	3,377,698	2,794,587	583,111			
1 企業債	2,522,200	2,086,500	435,700			
1 企業債	2,522,200	2,086,500	435,700			
				1 企業債	1,881,200	公共下水道事業債 管渠分 1,308,000 処理場分 573,200
				99 その他の企業債	641,000	資本費平準化債 641,000
2 他会計負担金	159,294	143,223	16,071			
1 他会計負担金	159,294	143,223	16,071			
				1 他会計負担金	159,294	雨水処理負担金、臨時財政特例債負担金等
3 補助金	680,373	547,279	133,094			
1 国庫補助金	637,385	513,005	124,380			
				1 国庫補助金	637,385	社会資本整備総合交付金 管渠分 4,500 防災・安全交付金 管渠分 52,160 処理場分 580,725
2 都補助金	42,151	33,433	8,718			
				1 都補助金	42,151	下水道費補助 管渠分 2,833 処理場分 26,105 企業債償還分 13,213
3 他会計補助金	837	841	△ 4			
				1 他会計補助金	837	児童手当（資本勘定職員分）
（ 固定資産売却代金）	0	2261	△ 2,261			
（ 固定資産売却代金 ）	0	2261	△ 2,261			
4 分担金及び負担金	15,130	14,266	864			
1 負担金	15,129	14,265	864			
				1 受益者負担金	15,129	公共下水道の整備に係る受益者負担金 15,129

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
	2 分担金		1	1	0			
						1 受益者分担金		1 公共下水道の整備に係る受益者分担金
	5 長期貸付金償還金		701	1,058	△ 357			
		1 水洗便所改造資金貸付金償還金	701	1,058	△ 357			
						1 水洗便所改造資金 貸付金償還金	701	水洗便所改造資金貸付金償還金
	収 入 合 計		3,377,698	2,794,587	583,111			

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考		
						区 分	金 額			
1	資本の支出		5,962,487	5,430,183	532,304					
	1	建設改良費	2,975,556	2,588,614	386,942					
		1	管渠整備費	1,540,693	1,538,082	2,611				
						1	給料	47,739	管渠建設改良部門職員13人分の給料	47,739
						2	手当	39,190	期末・勤勉手当等	39,190
						3	法定福利費	17,671	社会保険料事業主負担分等	17,671
						7	旅費	255	普通旅費・特別旅費	
						9	被服費	112		
						10	備用品費	489	事務用品等一般消耗品	
						13	印刷製本費	32	製本等	
						14	通信運搬費	51	郵便料	
						17	委託料	859,433	污水管渠分	317,433
									雨水管渠分	542,000
						18	工事請負費	479,900	污水管渠分	441,900
									雨水管渠分	38,000
						19	手数料	1	銀行組戻手数料	
						21	使用料	1,538	下水道積算システム賃貸借料	1,538
						27	補償費	90,000	家屋等損害補償費	10,000
									埋設管支障移設補償金	80,000
						28	負担金	4,000	道路掘削工事監督事務費	4,000
						31	研修費	271	研修負担金	
						47	雑費	11	オートレベル点検修繕料	
		2	管渠改良費	71,000	148,000	△ 77,000				
						17	委託料	71,000	污水管渠分	30,600
									雨水管渠分	40,400

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
		3 処理場改良費	1,330,128	880,934	449,194			
						1 給料	13,325	処理場建設改良部門職員3人分の給料 13,325
						2 手当	12,331	期末・勤勉手当等 12,331
						3 法定福利費	5,334	社会保険料事業主負担分等 5,334
						9 被服費	120	
						17 委託料	1,237,400	成瀬クリーンセンター分 806,400 鶴見川クリーンセンター分 431,000
						18 工事請負費	61,618	成瀬クリーンセンター分 19,629 鶴見川クリーンセンター分 41,989
		4 受益者負担金徴収業務費	2,089	2,214	△ 125			
						8 報償費	1,663	一括納付報奨金 1,663
						13 印刷製本費	198	封筒・納入通知書
						14 通信運搬費	200	郵便料
						19 手数料	1	銀行組戻手数料
						36 還付金	27	過誤納還付金
		5 水洗化普及貸付金	1,500	1,500	0			
						1 貸付金	1,500	水洗便所改造資金貸付金 1,500
		6 建設改良負担金	30,146	17,884	12,262			
						28 負担金	30,146	多摩川流域下水道南多摩処理区建設費負担金 27,089 多摩川流域下水道南多摩処理区改良費負担金 3,057
		2 固定資産購入費	12,989	642	12,347			
		1 有形固定資産購入費	12,989	642	12,347			
						2 工具・器具及び備品	12,989	処理場用工具・器具及び備品購入費
		3 企業債償還金	2,973,942	2,840,927	133,015			
		1 企業債償還金	2,973,942	2,840,927	133,015			
						1 建設企業債元金償還金	2,965,161	公共下水道事業債償還元金 2,965,161

(単位 : 千円)

款			本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
	項	目				区 分	金 額	
						99 その他の企業債元金 償還金	8,781	公営企業会計適用債償還元金 8,781
支 出 合 計			5,962,487	5,430,183	532,304			

